

# 要 旨

## 主要立法（翻訳・解説）

### カナダ犯罪被害者権利章典

カナダでは、2015年4月、「カナダ犯罪被害者権利章典」が成立した。連邦政府は犯罪被害者の権利を各種政策文書で確認し、刑事法典等の個別法の制定・改正を重ねることでその充実を図ってきた。しかし、この手法では、犯罪被害者の権利及び支援施策の全体像が把握しにくく、犯罪者の権利との不均衡も解消されないことから、犯罪被害者の権利に係る基本法の制定が求められていた。同章典は準憲法的法律と位置付けられ、情報取得、保護、参加、損害賠償の権利を規定している。本稿では、同章典の制定経緯と概要を紹介し、全文を訳出する。

### フランスにおける選挙運動費用及び政治資金の規制—政党及び選挙候補者の会計上の義務を強化する2017年3月6日の法律第2017-286号—

2017年3月6日、選挙運動費用及び政党の政治資金調達経路についての規制強化を目的として、選挙法典及び政治活動の資金等の透明性に関する1988年3月11日の法律第88-227号を改正し、政党及び選挙候補者の会計上の義務を強化する法律第2017-286号が制定された。同法により、政党間又は政党と選挙候補者間の資金の移動の公表、会計上の義務に違反した場合の罰則規定などが定められた。改正の概要について解説し、末尾に同法による改正部分を含む、選挙法典法律の部第1編第1章第5節の2及び法律第88-227号第3章の訳を付す。

### ドイツにおける自動運転車の公道通行—第8次道路交通法改正—

ドイツは、将来、高度で完全な自動運転車の公道通行が可能となるよう、企業の自動運転技術の開発意欲の促進に資する法的環境を整備するため、2017年5月に、第8次道路交通法改正法を制定した（同年6月公布、施行）。同法は、自動運転機能を定義し、自動運転時のドライバーの権利と義務、事故の際の賠償責任、自動運転システムのデータ処理、データ保護等、大枠の条件を規定し、2019年終了後の同法適用状況に関する連邦政府による評価、ドライバーを保護する観点からの運転状況を記録するデータ保存機能の搭載義務付け等を規定した。本稿では、自動運転の概略と今回の道路交通法改正の概要等を紹介し、併せて道路交通法の改正部分を訳出する。

### ドイツの連邦情報庁法—対外情報機関の活動の法的根拠—

ドイツにおいて情報機関の監視を行うのは主に連邦議会であり、民主主義社会において情報機関の非公開の情報収集と透明性をどのように両立させるかについて、連邦議会では多くの議論がなされている。2016年には、ドイツの対外情報機関である連邦情報庁（BND）の根拠法である連邦情報庁法が改正され、BNDが国内を拠点として国外の外国人の通信情報を収集する活動（在外外国人の通信偵察）の根拠規定が定められ、監視体制が強化された。本稿ではその概要を紹介し、併せて連邦情報庁法の全文を訳出する。

## 韓国の自転車利用活性化法

1995年1月、自転車利用促進のためのインフラ整備や安全対策を目的とした「自転車利用活性化に関する法律」が制定された。その後、李明博（イ・ミョンバク）政権（2008～2013年）による積極的な自転車政策や、コミュニティサイクル等の自転車の新しい利用形態の登場を背景として同法の改正が相次いでいる。本稿では、韓国における自転車利用の現状、李明博政権以降の自転車政策、最近の法改正の動向及び現行法の概要を紹介し、自転車利用活性化法の全文を訳出する。

## 中国の国歌法

中国では憲法において、『義勇軍行進曲』が国歌と定められている。2017年9月1日、国歌演奏に関する規則や国民の義務等について定める国歌法が制定され、同年10月1日から施行された。全16か条から成る国歌法には、国歌の位置付け、国歌演奏の形式と儀礼、国歌の標準楽譜と公定録音、国歌に係る教育・広報、国歌を侮辱する行為に対する罰則等に関する規定が置かれ、国旗法、国章法との統一が図られている。中国における国歌成立の経緯、国歌関連法制、国歌法の概要等について紹介し、同法の全文を訳出する。